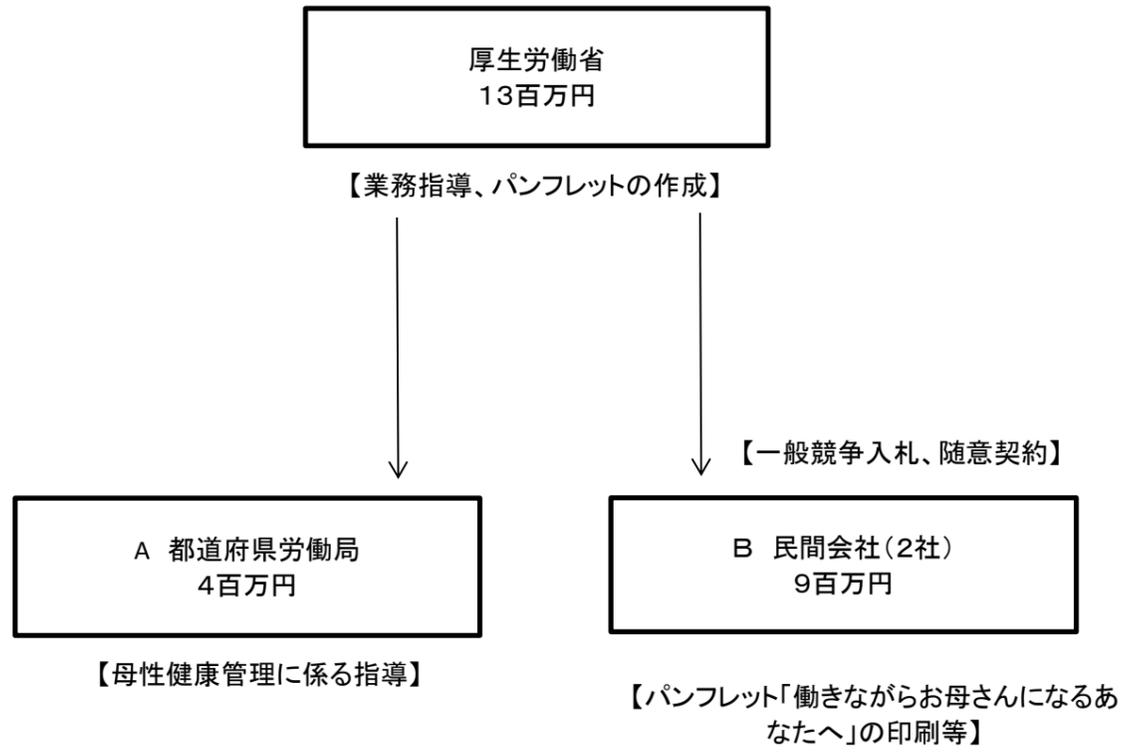


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性労働者健康管理等対策費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田 裕紀			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針(平成9年労働省告示第105号) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 健やか親子21(平成12年度策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の予防等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男女雇用機会均等法に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されるようにするため、事業主への啓発、指導等を行うことにより、母性健康管理の措置に関する円滑な施行を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	21	16	15	14
		補正予算					
		繰越し等		▲ 5	5		
		計	19	16	21	15	14
	執行額	11	4	13			
執行率 (%)	57.9%	25.0%	61.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	母性健康管理に関する相談件数	成果実績	件	3,312	3,477	3,169	3,319
		達成度	%	99.8	104.8	95.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	パンフレット「女性労働者の母性健康管理のために」の作成・配布部数	活動実績 (当初見込み)	冊	33,200 (47,500)	31,250 (200,000)	— (30,000)	— (34,200)
		算出根拠	23年度当初見込みではパンフレット「女性労働者の母性健康管理のために」1冊単価を35円と設定し、30,000部作成・配布する予定。				
単位当たりコスト	35(円/パンフレット「女性労働者の母性健康管理のために」) (23年度当初見込みで算出)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	0	0	非常勤職員手当の削減			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0	0				
	庁費	13	13				
	計	15	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	職場において女性が母性を尊重され、働きながら安心して子どもを産むことができる条件を整備するため、男女雇用機会均等法では、事業主の義務として、妊娠中又は出産後の女性労働者が健康診査等を受けるための時間を確保し、その女性労働者が医師等の指導事項を守ることができるように勤務時間の変更などの措置を実施しなければならないと定められており、本事業は法の履行確保を図るために優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の予防等を図るためのものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	母性健康管理指導に係る旅費の執行状況等を把握し、予算に反映させている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法及び予算決算及び会計例に基づく少額の随意契約であるため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業費の支出は適切なものであり、単位あたりコストの削減に努められている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	女性労働者、事業主への啓発・指導等を行うことにより、母性健康管理の措置の円滑な施行を図っており妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	法の周知及び履行確保に必要な最低限のものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に成果目標を上回っており、相談、助言、指導、勧告により実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を着実に達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	パンフレット「女性労働者の母性健康管理のために」の内容に、女性労働基準規則の改正を反映させるため、作成時期を平成24年度に変更したことにより実績が見込みを下回った。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	女性労働者の特性に見合った健康管理対策に関するパンフレットは、法の周知及び履行確保のため十分に活用されている。	
点検結果	母性健康管理の措置に資するために必要な経費であり、経費の執行については実行計画に基づき適正な執行を図っているところである。今後も予算の執行状況を把握するとともに、事業内容や実施方法について検討を行い、必要な見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	女性労働者健康管理等対策費については、毎年不用が生じており、予算と執行の乖離の要因を精査して見直すべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ非常勤職員手当を見直したことによる削減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	653	平成23年行政事業レビュー	591

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	母性健康管理関係資料作成経費	3			
職員旅費	母性健康管理指導旅費	0.3			
計		4	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	母性健康管理に係る指導	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイネット	パンフレットの印刷・製本	8	11	58.8
2	サンテックサービス株式会社	パンフレットの発送	0.8	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					